

問1 日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、個人の権利が他人の権利と衝突する場合には、社会全体の利益を考えて調整が行われます。このような、個人の人権を制限する際の根拠となる憲法上の原理を何といいますか。 (2016年 富山県公立入試 類似)

1. 法の支配 2. 地方自治の本旨 3. 公共の福祉 4. 議会制民主主義

問2 日本国憲法第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められているが、道路の建設といった社会全体の利益のために、個人の財産権が法律によって制限を受けることがある。このように、個人の権利を制限する根拠となる考え方を何というか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)

1. 公共の福祉 2. 法の支配 3. 基本的人権の尊重 4. 地方自治の本旨

問3 日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」の原則に基づき、性別による差別を解消し、男女が社会のあらゆる分野に共に対等な構成員として参画できる社会を目指して1999年に制定された法律は何ですか。 (2019年 和歌山公立入試 類似)

1. 男女共同参画社会基本法 2. 男女雇用機会均等法 3. 育児・介護休業法 4. 労働基準法

問4 日本国憲法第15条では、公務員を「全体の奉仕者」と定義しています。この役割に基づき、行政運営の停滞を防ぎ社会全体の利益を守るという目的から、公務員に対して制限されている権利として適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

1. 団体行動権（ストライキ権） 2. 思想・良心の自由 3. 居住・移転の自由 4. 身体の自由

問5 日本国憲法には直接の記述はありませんが、現代社会において、個人の私的な生活や情報を他人の不当な干渉から守るために認められるようになった権利を何といいますか。 (2020年 奈良公立入試 類似)

1. プライバシーの権利 2. 知る権利 3. 環境権 4. 自己決定権

問6 日本国憲法第25条第2項では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定められています。この生存権の規定に基づき、生活に困窮する国民に対して最低限度の生活を保障するために運用されている制度はどれですか。 (2026年 秋田公立入試 類似)

1. 生活保護法に基づく公的扶助 2. 刑事訴訟法に基づく裁判の公開 3. 教育基本法に基づく義務教育の無償 4. 公職選挙法に基づく普通選挙制度

問7 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、財産権の保障とともに「経済活動の自由」に分類され、自らが希望する仕事に就くことを認めている権利は何ですか。 (2016年 山口公立入試 類似)

1. 職業選択の自由 2. 信教の自由 3. 団結権 4. 国家賠償請求権

問8 主権者である国民が政治について正しい判断を下すために、国や地方公共団体が持つ情報の公開を求めることができる権利を何といいますか。現代において、憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権の名称として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 知る権利 2. 社会権 3. 参政権 4. プライバシーの権利

問9 薬局を開設する際、既存の薬局との間に一定の距離を保たなければならないとする法律の規定が、日本国憲法に違反するかどうか争われた裁判があります。この裁判で、最高裁判所が「公共の福祉による制限の範囲を超えており憲法違反である」と判断した、憲法第22条で保障されている権利は何ですか。 (2017年 愛知公立入試 類似)

1. 職業選択の自由 2. 法の下での平等 3. 財産権の行使 4. 生存権

答え合わせ・解説

問1	答え 3 公共の福祉	日本国憲法第12条や13条には、個人の人権は濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任があることが示されています。個人の自由が他人の権利を侵害する場合、この原理によって一定の制限が加えられることが明記されています。
問2	答え 1 公共の福祉	財産権は自由権の一つとして強く保障されているが、個人の利益が社会全体の利益と衝突する場合には、「公共の福祉」による制限を受ける。憲法では、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律で定めることが規定されており、制限が必要な場合には正当な補償が求められる。
問3	答え 1 男女共同参画社会基本法	憲法が定める「性別」による差別の禁止を具体化するために、1999年に制定された基本法です。雇用分野に限定された男女雇用機会均等法に対し、この法律は家庭、地域、政治など社会全体において男女が共に責任を担い、活動することを目指しています。
問4	答え 1 団体行動権（ストライキ権）	公務員は社会全体に対する奉仕者としての性質を持つため、その職務が停止すると国民生活に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのため、公共の福祉の観点から、一般の労働者に認められている労働三権のうち、特にストライキなどを行う「団体行動権」が法律によって制限されています。これに対し、思想や良心、身体的自由などは民主主義の根幹に関わるものであり、公務員であることを理由に一律に制限されるものではありません。
問5	答え 1 プライバシーの権利	社会の変化に伴い、憲法制定時には想定されていなかった新しい課題に対応するために認められるようになった「新しい人権」の一つです。かつては「私生活をみだりに公開されない権利」として捉えられていましたが、情報化社会の進展により、現在は「自分の情報を自分でコントロールする権利」という側面が強まっています。
問6	答え 1 生活保護法に基づく公的扶助	憲法第25条が定める生存権を具体化するために、国は様々な社会保障制度を整えています。その代表的な例が生活保護法であり、病気や失業などで生活に困っている人々に対して、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を営めるよう経済的な援助を行います。他の選択肢は、自由権や参政権など、生存権とは別の権利に基づいた制度です。
問7	答え 1 職業選択の自由	日本国憲法では、個人が経済的な独立を保ち、自由に生活を営むための「経済活動の自由」を保障しています。その中心となるのが、自分の意志で仕事を選ぶことができる「職業選択の自由」です。これに対し、信教の自由は「精神の自由」、団結権は「社会権」、国家賠償請求権は権利が侵害された際に救済を求める「参政権・請求権」のグループに分類されます。
問8	答え 1 知る権利	日本国憲法には直接の明文規定はありませんが、民主主義において主権者である国民が政治を監視し、正しく参加するためには不可欠な権利であると考えられています。情報の公開を求めるこの権利は、情報公開法や各自治体の情報公開条例の制定の根拠となりました。
問9	答え 1 職業選択の自由	日本国憲法第22条は、公共の福祉に反しない限り、国民がどのような仕事に就くかを自分で決める「職業選択の自由」を保障しています。薬局距離制限訴訟において、最高裁判所は、薬局の乱立を防ぐという目的のために営業場所を制限することは、職業の自由を不当に奪うものであり、国民の生命や健康を守るための手段としても過剰であると判断しました。これは、経済活動の自由に関する制限が違憲とされた重要な判例です。